

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第104期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	帝国通信工業株式会社
【英訳名】	Teikoku Tsushin Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽生 満寿夫
【本店の所在の場所】	川崎市中原区荻宿45番1号
【電話番号】	(044)422 - 3171 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 丸山 睦雄
【最寄りの連絡場所】	川崎市中原区荻宿45番1号
【電話番号】	(044)422 - 3831
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 丸山 睦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 中間連結会計期間	第104期 中間連結会計期間	第103期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	7,968,062	8,494,325	16,790,040
経常利益 (千円)	899,658	749,017	2,127,240
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	699,435	446,221	2,009,828
中間包括利益又は包括利益 (千円)	904,789	370,546	2,208,982
純資産額 (千円)	27,878,262	28,079,720	28,409,473
総資産額 (千円)	32,855,298	33,178,726	33,460,552
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	73.42	47.41	211.98
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	83.2	82.9	83.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,234	185,688	1,814,706
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,173	192,975	228,101
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	457,622	725,252	1,280,959
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	9,815,095	10,013,874	11,064,535

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、インフレ圧力の緩和傾向が見られる一方、ウクライナ情勢や中東地域の緊張など地政学的リスクの継続、物流コストの高止まり及び米国による中国などに対する関税措置の拡大等の影響により、依然として不透明な状況が続いております。米国経済は、個人消費が堅調に推移したことにより底堅い需要が見られる一方、利下げ開始に極めて慎重な姿勢が維持されたことから金利の高止まりが継続しております。中国経済は、長引く不動産不況や厳しい雇用環境に加え個人消費の回復が鈍化していることから、景気の減速傾向が続いております。我が国の経済は、円安の進行により輸出企業の収益が下支えされる一方、継続的な物価上昇による個人消費の抑制が見られ、先行きの見通しは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、自動車市場では電気自動車及び先進運転支援システム(ADAS)の普及が進展しており関連部品の需要は堅調に推移しております。生活家電市場では、先進国市場においては買い替え需要の一巡により伸び悩みが見られる一方、新興国市場においては底堅い需要が継続しております。産業機器市場ではFA機器関連や半導体製造装置関連において在庫調整が進展し、設備投資の回復に伴い需要が持ち直しの傾向にあります。

このような状況の中で当社グループは、2021年5月に策定した中期5ヵ年計画の最終年度にあたる2025年度は、その目標達成に向けて、センサ・医療・非接触を合言葉に、次期中期経営計画の柱と考えている医療・ヘルスケア分野への生体電極・電気化学センサ、及び自動車電装分野へのセンサ開発を進めており、顧客ニーズを捉えた新製品の展開を行っております。

販売面においては、電子部品セグメントはAV機器市場向けや生活家電市場向けなどが好調に推移しました。自動車電装市場向けは堅調に推移しております。一方、アミューズメント市場向けは顧客の需要減により低調でした。その他のセグメントにおいては、環境対応緩衝材は果実や根野菜向け緩衝材の拡販を進めた結果、順調に推移しております。また、産業機器市場向けが主な市場である機械設備等の販売は市場の回復基調により好調でした。

利益面においては、生産効率向上にも努めてまいりましたが、材料費・人件費の高騰に加え、前年同期比で円高となったことなどによる影響を受けました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は84億94百万円(前年同期比6.6%増)となりました。営業利益は6億56百万円(前年同期比25.1%減)、経常利益は7億49百万円(前年同期比16.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は4億46百万円(前年同期比36.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

電子部品

電子部品事業においては、自動車電装市場向けは堅調に推移しております。生活家電市場向け及び産業機器市場向けは総じて好調に推移し、AV機器市場向け及び医療・ヘルスケア市場向けは顧客の需要増により好調に推移しております。一方、アミューズメント市場向けは顧客の需要減により低調でした。

この結果、電子部品の売上高は82億23百万円(前年同期比6.3%増)となり、営業利益は6億4百万円(前年同期比27.6%減)となりました。

当事業の地域別の経営成績は次のとおりであります。

a. 日本

自動車電装市場向けや生活家電市場の給湯器向けなどは堅調に推移しており、医療・ヘルスケア市場向けについては好調に推移しております。一方、アミューズメント市場向けは低調でした。

この結果、売上高は37億54百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は48百万円(前年同期比87.2%減)となりました。

b. アジア

中国においては、長引く不動産不況や個人消費の回復の鈍化が続いており、生活家電市場向けが低調でした。他のアジア地域においては、A V機器市場のデジタルスチルカメラ向けの製品が好調でした。

この結果、売上高は43億38百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は5億22百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

c. 北米

景気の動向は不透明な状況が続いていますが、産業機器市場向けやA V機器市場向けが好調でした。

この結果、売上高は1億29百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は8百万円（前年同期比121.8%増）となりました。

その他

その他の事業においては、環境対応緩衝材は、果実や根野菜向け緩衝材の拡販を進めた結果、順調に推移しております。また、産業機器市場向けが主な市場である機械設備等の販売は市場の回復基調により好調でした。

この結果、その他の事業の売上高は2億70百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は60百万円（前年同期比60.9%増）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ2億81百万円減少し331億78百万円となりました。その内訳は、流動資産が5億51百万円減少し206億98百万円、固定資産が2億69百万円増加し124億80百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ47百万円増加し50億99百万円となりました。その内訳は、流動負債が1億15百万円減少し26億87百万円、固定負債が1億63百万円増加し24億11百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ3億29百万円減少し280億79百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の83.0%から82.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億50百万円減少（前年同期は1億27百万円の減少）し、100億13百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は、1億85百万円（前年同期は1億26百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益6億80百万円（前年同期は9億62百万円）、減価償却費3億79百万円（前年同期は3億92百万円）であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額4億79百万円（前年同期は5億87百万円の増加）、棚卸資産の増加額2億72百万円（前年同期は2億91百万円の増加）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、1億92百万円（前年同期は1億23百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1億63百万円（前年同期は88百万円）であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億58百万円（前年同期は4億40百万円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、7億25百万円（前年同期は4億57百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額4億75百万円（前年同期は3億34百万円）、自己株式の取得による支出1億34百万円（前年同期は2億60百万円）であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億0百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,901,600
計	15,901,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,856,107	9,856,107	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	9,856,107	9,856,107		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		9,856		3,453,078		5,456,313

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	1,086	11.41
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	838	8.81
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1ST FLOOR, SENATOR HOUSE, 85 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4AB (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	495	5.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	446	4.69
有限会社丸子興業	東京都大田区田園調布2丁目26-22	395	4.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	334	3.51
ノーブル協力会	神奈川県川崎市中原区荻宿45-1	331	3.48
帝通工従業員持株会	神奈川県川崎市中原区荻宿45-1	264	2.78
菊池 公男	神奈川県横須賀市	255	2.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	230	2.42
計		4,681	49.14

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式329千株があります。なお、この自己株式については株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式151千株は含まれておりません。
2. 以下の大量保有報告書(変更報告書)が公衆の縦覧に供されていますが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、2025年9月30日現在の株主名簿に従って記載しています。
- (1) 株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社の計4名
848千株保有(2024年9月13日現在)
- (2) NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC、NAV Select LLC及びDalton Investments, Inc.の計3名
853千株保有(2025年1月2日現在)
- (3) 重田光時及び株式会社スノーボールキャピタルの計2名
815千株保有(2025年5月13日現在)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 329,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,469,300	94,693	
単元未満株式	普通株式 57,007		
発行済株式総数	9,856,107		
総株主の議決権		94,693	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式151,800株(議決権数1,518個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株及び株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区荻宿45番1号	329,800		329,800	3.35
計		329,800		329,800	3.35

(注) 1. 当社は、単元未満の自己株式を82株保有しております。

2. 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式151,874株につきましては、上記自己株式に含まれておりません。

3. 2025年8月7日開催の取締役会の決議により、2025年8月8日から2026年3月24日までを取得期間とした自己株式の取得を行っており、当中間会計期間において54,000株を取得いたしました。これにより、当中間会計期間末の自己株式数は329,882株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,138,828	12,006,067
受取手形及び売掛金	3,500,694	3,843,812
電子記録債権	643,692	737,690
商品及び製品	1,651,223	1,708,433
仕掛品	787,479	853,322
原材料及び貯蔵品	944,697	1,006,894
その他	589,219	548,184
貸倒引当金	6,216	6,182
流動資産合計	21,249,618	20,698,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,794,276	1,730,111
機械装置及び運搬具（純額）	1,526,834	1,506,475
その他（純額）	1,254,218	1,211,320
有形固定資産合計	4,575,330	4,447,907
無形固定資産	54,950	56,257
投資その他の資産		
投資有価証券	2,707,875	3,206,711
退職給付に係る資産	4,266,449	4,223,329
その他	608,703	548,672
貸倒引当金	2,376	2,376
投資その他の資産合計	7,580,652	7,976,337
固定資産合計	12,210,933	12,480,502
資産合計	33,460,552	33,178,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,530	801,304
電子記録債務	186,719	208,373
短期借入金	46,886	44,495
未払法人税等	211,256	179,081
賞与引当金	399,110	479,049
役員賞与引当金	29,800	
損害補償損失引当金		75,000
その他	1,217,941	900,057
流動負債合計	2,803,244	2,687,362
固定負債		
株式給付引当金	29,737	36,987
役員株式給付引当金	129,675	151,240
退職給付に係る負債	217,820	239,165
その他	1,870,600	1,984,249
固定負債合計	2,247,834	2,411,643
負債合計	5,051,078	5,099,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,497,822	5,497,822
利益剰余金	15,437,695	15,404,875
自己株式	961,187	1,078,377
株主資本合計	23,427,409	23,277,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,407,466	1,777,553
為替換算調整勘定	2,071,609	1,631,888
退職給付に係る調整累計額	882,122	807,375
その他の包括利益累計額合計	4,361,199	4,216,817
非支配株主持分	620,865	585,503
純資産合計	28,409,473	28,079,720
負債純資産合計	33,460,552	33,178,726

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	7,968,062	8,494,325
売上原価	5,303,182	5,912,226
売上総利益	2,664,879	2,582,099
販売費及び一般管理費	¹ 1,788,460	¹ 1,925,992
営業利益	876,418	656,106
営業外収益		
受取利息	73,989	63,300
受取配当金	76,272	77,286
受取賃貸料	26,717	26,496
その他	21,511	29,011
営業外収益合計	198,491	196,094
営業外費用		
支払利息	956	6,403
固定資産賃貸費用	22,082	11,394
為替差損	145,062	78,397
その他	7,149	6,989
営業外費用合計	175,251	103,184
経常利益	899,658	749,017
特別利益		
投資有価証券売却益	62,479	105,040
特別利益合計	62,479	105,040
特別損失		
解体撤去費用		173,819
特別損失合計		173,819
税金等調整前中間純利益	962,138	680,237
法人税等	221,620	173,496
過年度法人税等		51,234
法人税等合計	221,620	224,731
中間純利益	740,518	455,506
非支配株主に帰属する中間純利益	41,082	9,285
親会社株主に帰属する中間純利益	699,435	446,221

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	740,518	455,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236,100	383,149
為替換算調整勘定	487,501	393,476
退職給付に係る調整額	87,129	74,633
その他の包括利益合計	164,271	84,960
中間包括利益	904,789	370,546
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	885,042	301,839
非支配株主に係る中間包括利益	19,746	68,706

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	962,138	680,237
減価償却費	392,552	379,273
解体撤去費用		93,319
退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）	137,382	67,825
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	10,612	27,535
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	25,890	81,858
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	9,500	29,800
株式給付引当金の増減額（ は減少 ）	23,132	7,415
役員株式給付引当金の増減額（ は減少 ）	15,595	22,589
損害補償損失引当金の増減額（ は減少 ）		75,000
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	7	414
固定資産売却損益（ は益 ）	289	
投資有価証券売却損益（ は益 ）	62,479	105,040
受取利息及び受取配当金	150,261	140,587
支払利息	956	6,403
売上債権の増減額（ は増加 ）	587,362	479,495
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	291,654	272,910
仕入債務の増減額（ は減少 ）	19,710	124,096
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	7,728	115,722
その他	170,832	281,679
小計	48,546	235,697
利息及び配当金の受取額	144,586	144,687
利息の支払額	956	6,403
法人税等の還付額	70,862	46,678
法人税等の支払額	136,804	234,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,234	185,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加 ）	239,261	22,839
有形固定資産の取得による支出	440,174	358,013
有形固定資産の売却による収入	634	
無形固定資産の取得による支出		9,483
投資有価証券の取得による支出	866	950
投資有価証券の売却による収入	88,950	163,372
貸付金の回収による収入	446	180
保険積立金の解約による収入		45,889
その他	11,424	11,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,173	192,975

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,517	2,390
ファイナンス・リース債務の返済による支出	31,761	32,794
自己株式の取得による支出	260,386	134,806
自己株式の処分による収入	249,083	
配当金の支払額	334,919	475,484
非支配株主への配当金の支払額	78,120	79,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,622	725,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	326,947	318,121
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	127,613	1,050,660
現金及び現金同等物の期首残高	9,942,709	11,064,535
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 9,815,095	¹ 10,013,874

【注記事項】

(追加情報)

株式給付信託（BBT）

当社は、2021年6月29日開催の第99回定時株主総会決議において、社外取締役を除く取締役及び執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が定める「役員株式給付規程」に基づき、当社の取締役等に対してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末278,224千円、138,700株、当中間連結会計期間末260,773千円、130,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

株式給付信託（J-ESOP）

当社は、2024年8月27日開催の取締役会決議において、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度や在籍に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。将来給付する株式を予め取得するために、当社は株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末52,509千円、21,943株、当中間連結会計期間末52,344千円、21,874株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料及び手当	490,935千円	531,183千円
賞与引当金繰入額	138,650	163,089
役員株式給付引当金繰入額	25,075	21,564
研究開発費	254,222	300,468

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	12,088,006千円	12,006,067千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,272,910	1,992,193
現金及び現金同等物	9,815,095	10,013,874

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	335,585	35.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 2024年6月27日開催の定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,362千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	484,279	50.00	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 1. 2024年11月8日開催の取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8,035千円が含まれております。

2. 2024年11月8日開催の取締役会の決議による1株あたり配当額には、創立80周年記念配当15円00銭が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	479,041	50.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(注) 1. 2025年6月27日開催の定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8,032千円が含まれております。

2. 2025年6月27日開催の定時株主総会の決議による1株あたり配当額には、創立80周年記念配当15円00銭が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	476,311	50.00	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

(注) 2025年11月11日開催の取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7,593千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電子部品 (注) 1	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,734,761	233,300	7,968,062		7,968,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,077	67,193	68,271	68,271	
計	7,735,838	300,494	8,036,333	68,271	7,968,062
セグメント利益	835,845	37,504	873,350	3,068	876,418

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	計	調整額	電子部品合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,418,168	4,206,356	110,235	7,734,761		7,734,761
地域間の内部売上高 又は振替高	3,732,198	2,206,351		5,938,550	5,937,472	1,077
計	7,150,367	6,412,708	110,235	13,673,311	5,937,472	7,735,838
地域別利益	374,221	499,044	4,024	877,290	41,444	835,845

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電子部品 (注) 1	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,223,341	270,983	8,494,325		8,494,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,793	95,525	97,319	97,319	
計	8,225,135	366,509	8,591,645	97,319	8,494,325
セグメント利益	604,907	60,334	665,242	9,135	656,106

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	計	調整額	電子部品合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,754,598	4,338,968	129,775	8,223,341		8,223,341
地域間の内部売上高 又は振替高	3,532,365	2,774,813		6,307,179	6,305,386	1,793
計	7,286,964	7,113,782	129,775	14,530,521	6,305,386	8,225,135
地域別利益	48,063	522,569	8,926	579,559	25,347	604,907

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品	その他	
日本	3,418,168	233,300	3,651,469
アジア	4,206,356		4,206,356
北米	110,235		110,235
顧客との契約から生じる収益	7,734,761	233,300	7,968,062
外部顧客への売上高	7,734,761	233,300	7,968,062

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品	その他	
日本	3,754,598	270,983	4,025,582
アジア	4,338,968		4,338,968
北米	129,775		129,775
顧客との契約から生じる収益	8,223,341	270,983	8,494,325
外部顧客への売上高	8,223,341	270,983	8,494,325

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	73円42銭	47円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	699,435	446,221
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	699,435	446,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,526	9,412

- (注) 1 . 前中間連結会計期間の 1 株当たり中間純利益の算定上、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前中間連結会計期間160千株)
- 2 . 当中間連結会計期間の 1 株当たり中間純利益の算定上、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当中間連結会計期間151千株)
- 3 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第104期 (2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで) 中間配当について、2025年11月11日開催の取締役会において、2025年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 476,311千円

1 株当たりの金額 50円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月 2 日

- (注) 2025年11月11日開催の取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金7,593千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

帝国通信工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山 澄

直 史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高 木

秀 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。